



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5801 URL http://www.furukawa.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柴田 光義
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 増田 真美 (TEL) 03(3286)3050
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	397,569	△7.1	13,275	45.3	10,175	28.0	6,671	239.6
28年3月期第2四半期	428,150	3.2	9,139	46.5	7,948	11.1	1,964	69.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 4,613百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △5,294百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
29年3月期第2四半期	円 銭 94.55	円 銭 —
28年3月期第2四半期	27.82	—

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
29年3月期第2四半期	百万円 680,795	百万円 200,250	% 25.6
28年3月期	705,725	198,587	24.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 174,334百万円 28年3月期 173,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 4.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	820,000	△6.3	29,000	6.9	25,500	36.3	12,500	24.9	177.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は17円70銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期2Q	70,666,917株	28年3月期	70,666,917株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	192,048株	28年3月期	62,262株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期2Q	70,561,348株	28年3月期2Q	70,605,116株

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。
 ※期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式129,500株 (株式併合後の株式数) が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 株式併合後の配当及び業績予想について

当社は、平成28年6月27日開催の第194回定時株主総会において、株式併合および単元株式数の変更を含む定款の一部変更が承認可決されたことにより、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合での株式併合、および単元株式数を1,000株を100株に変更しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

- (1) 平成29年3月期の配当予想
 1株当たり配当金 (期末) 4円00銭
- (2) 平成29年3月期の連結業績予想
 1株当たり純利益 (通期) 17円70銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国が長期回復局面にはあるものの力強さを欠き、中国をはじめとする新興国も含め、不透明な状況が続いております。日本国内においても、円高進行などから停滞感の強い状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第2四半期連結累計期間の業績は、円高による為替影響や、電装エレクトロニクスセグメントの銅条・高機能材事業で一時的なコスト増の影響を受けたものの、インフラセグメントのファイバ・ケーブル事業の好調や機能製品セグメントの銅箔事業の回復などから、売上高は3,976億円（前年同期比7.1%減）、営業利益は133億円（前年同期比45.3%増）となりました。経常利益は102億円（前年同期比28.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67億円（前年同期比239.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ249億円減少して6,808億円となりました。受取手形及び売掛金が168億円、有形固定資産合計が71億円それぞれ減少しました。

負債の部では、長期借入金、短期借入金、社債を合計した有利子負債が2,479億円と前連結会計年度末比で99億円の減少となりました。

純資産の部では、利益剰余金が30億円増加した一方、その他の包括利益累計額が15億円減少しました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.1ポイント上昇し25.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成28年11月2日に公表いたしました「平成29年3月期 第2四半期業績予想と実績の差異及び通期業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式給付信託(BBT)について)

当社は、平成28年6月27日開催の第194回定時株主総会決議に基づき、社外取締役を除く取締役ならびに取締役以外の執行役員およびシニア・フェロー(以下、総称して「取締役等」といいます。)への報酬の一部について、業績への連動性をより高めるとともに中長期的な企業価値の向上に資することを目的に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入いたしました。

① 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等に対して在任期間中にポイントを付与し、業績に連動させた保有ポイントの減点調整を行なったうえで、その退任時に保有するポイント累計数に相当する数の当社株式を給付するものであります。なお、給付を受ける取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイント累計数の一定割合について、当社株式に代えて株式時価相当の金銭を給付いたします。

取締役等に対し給付する株式については、予め当社から信託拠出した金銭を原資として将来給付分も含めて取得しており、信託財産として分別管理しております。

② 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

③ 信託に残存する自社の株式

当第2四半期連結会計期間における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が当社株式1,295,000株を取得しております。

信託が保有する当社株式については、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、346百万円および1,295,000株であります。

なお、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合後における信託内の自己株式数は、129,500株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,504	46,869
受取手形及び売掛金	187,028	170,231
有価証券	15	32
商品及び製品	29,561	30,701
仕掛品	29,027	26,735
原材料及び貯蔵品	34,578	33,514
繰延税金資産	5,292	5,130
その他	27,433	31,073
貸倒引当金	△1,412	△1,164
流動資産合計	364,030	343,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215,242	209,004
機械装置及び運搬具	448,824	438,701
工具、器具及び備品	70,756	69,266
土地	37,490	36,234
その他	16,854	18,728
減価償却累計額	△592,623	△582,537
有形固定資産合計	196,544	189,398
無形固定資産		
のれん	3,768	3,430
その他	4,747	4,390
無形固定資産合計	8,516	7,820
投資その他の資産		
投資有価証券	109,028	112,660
退職給付に係る資産	4,660	4,769
繰延税金資産	6,855	6,375
その他	18,612	18,052
貸倒引当金	△2,522	△1,406
投資その他の資産合計	136,633	140,451
固定資産合計	341,694	337,670
資産合計	705,725	680,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,398	91,069
短期借入金	113,081	91,574
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,390	3,510
製品補償引当金	3,008	2,897
訴訟等損失引当金	7,123	5,907
その他	61,338	56,170
流動負債合計	299,341	261,129
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	114,764	126,334
退職給付に係る負債	51,058	50,466
環境対策引当金	10,345	10,281
資産除去債務	543	507
その他	11,085	11,826
固定負債合計	207,796	219,416
負債合計	507,137	480,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,466	21,562
利益剰余金	90,313	93,271
自己株式	△280	△627
株主資本合計	180,894	183,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,070	23,316
繰延ヘッジ損益	△1,391	△1,222
退職給付に係る調整累計額	△13,917	△12,613
為替換算調整勘定	△6,492	△18,747
その他の包括利益累計額合計	△7,731	△9,266
非支配株主持分	25,424	25,915
純資産合計	198,587	200,250
負債純資産合計	705,725	680,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	428,150	397,569
売上原価	363,281	327,765
売上総利益	64,868	69,803
販売費及び一般管理費		
販売費	17,930	16,779
一般管理費	37,798	39,747
販売費及び一般管理費合計	55,728	56,527
営業利益	9,139	13,275
営業外収益		
受取利息	288	266
受取配当金	840	731
持分法による投資利益	493	—
その他	1,219	1,353
営業外収益合計	2,842	2,350
営業外費用		
支払利息	1,932	1,827
持分法による投資損失	—	1,003
為替差損	607	1,195
その他	1,493	1,424
営業外費用合計	4,033	5,451
経常利益	7,948	10,175
特別利益		
固定資産処分益	98	3,202
投資有価証券売却益	50	1,243
その他	457	68
特別利益合計	606	4,513
特別損失		
固定資産処分損	100	325
カルテル関連費用	675	700
環境対策引当金繰入額	1	1,246
その他	1,455	656
特別損失合計	2,233	2,928
税金等調整前四半期純利益	6,321	11,761
法人税、住民税及び事業税	2,110	2,519
法人税等調整額	1,180	484
法人税等合計	3,291	3,004
四半期純利益	3,030	8,757
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,065	2,085
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,964	6,671

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,030	8,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,609	9,079
繰延ヘッジ損益	△1,091	190
退職給付に係る調整額	413	1,336
為替換算調整勘定	△3,868	△8,550
持分法適用会社に対する持分相当額	△168	△6,199
その他の包括利益合計	△8,324	△4,143
四半期包括利益	△5,294	4,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,868	4,091
非支配株主に係る四半期包括利益	573	521

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,321	11,761
減価償却費	11,593	11,521
持分法による投資損益(△は益)	△493	1,003
有価証券及び投資有価証券の売却損益(△は益)	235	△1,243
固定資産処分損益(△は益)	2	△2,877
減損損失	25	1
たな卸資産評価損	586	656
受取利息及び受取配当金	△1,129	△997
支払利息	1,932	1,827
為替差損益(△は益)	△162	886
売上債権の増減額(△は増加)	6,860	8,431
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,212	△1,085
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,073	△3,850
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△85	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	602	1,174
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△78	1,179
訴訟等損失引当金の増減額(△は減少)	—	△185
その他	△3,762	△4,367
小計	5,163	23,834
利息及び配当金の受取額	2,099	1,984
利息の支払額	△1,933	△1,870
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,133	△3,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,195	20,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△307	112
投資有価証券の取得による支出	△665	△1,071
投資有価証券の売却による収入	905	1,544
短期貸付金の増減額(△は増加)	4,220	△7,726
有形固定資産の取得による支出	△14,232	△12,818
無形固定資産の取得による支出	△257	△449
固定資産の売却による収入	379	4,989
補助金の受取額	2,850	—
その他	△402	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,508	△15,714

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,118	△4,103
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	7,000	—
長期借入れによる収入	9,019	17,485
長期借入金の返済による支出	△7,358	△18,386
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△2,107	△2,811
自己株式の取得による支出	△0	△347
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△160
非支配株主への配当金の支払額	△502	△458
セール・アンド・リースバックによる収入	377	—
その他	△438	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー	869	△9,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△444	△2,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,888	△7,022
現金及び現金同等物の期首残高	29,488	51,659
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,019	1,529
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,619	46,194

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	119,426	225,159	65,733	17,830	428,150	—	428,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,824	15,302	2,859	6,952	28,939	△28,939	—
計	123,251	240,461	68,593	24,782	457,089	△28,939	428,150
セグメント利益又は損失(△)	2,482	3,018	3,657	△17	9,141	△2	9,139

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。
2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	119,103	201,896	59,805	16,764	397,569	—	397,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,412	13,256	6,126	7,096	29,892	△29,892	—
計	122,515	215,153	65,932	23,860	427,461	△29,892	397,569
セグメント利益又は損失(△)	5,347	3,312	5,013	△409	13,263	12	13,275

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額12百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。
2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、従来、報告セグメントを「情報通信」、「エネルギー・産業機材」、「電装・エレクトロニクス」、「金属」及び「サービス・開発等」の5つの区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「インフラ」、「電装エレクトロニクス」、「機能製品」及び「サービス・開発等」の4つの区分に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画『Furukawa G Plan 2020』の戦略に基づいて、平成28年4月1日付で実施した組織改正を反映し、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①相手先企業の名称及び取得する事業

相手先企業の名称 株式会社ビスキャス

取得した事業の内容 地中及び海底送電線事業

②事業の譲受の理由

本事業譲受は、当社グループの電力事業における戦略の一環として実施するものであります。

中長期的に成長の見込める電力インフラ市場において、当社グループが保有する電力事業における世界トップレベルの技術力と本分野で積み上げてきた多くの実績を生かし、当該事業を継承することでさらなる競争力の強化と発展を目的としております。

③譲受日

平成28年10月1日

④企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間又は負ののれん発生益の金額および発生原因

現時点では確定しておりません。